

日本共産党 政務調査報告

国民健康保険税

子どもの均等割減免について先進地視察

愛知県一宮市・石川県加賀市

2020年1月20日・22日 視察



一宮市役所2014年建築



加賀市役所1960年建築

1 政務調査の目的

- 子育て支援のさらなる拡充のため
- 被保険者にとって負担の重い国民健康保険税を子育て世帯で軽減できたらという考えで取り組む

その背景は

○飯田市は全国的に収納率の高い地域であるが、しかし年間千件近い差し押さえをしている。

また、滞納による短期保険証の発行は約380人と国保世帯のおよそ3%になっている。

一宮市での調査



一宮市と飯田市の比較

一宮市

- 人口:385,160人
- 国保被保険者数:77,995人(全人口割合:20.25%)
- 60歳から74歳までの被保険者数:49,271人(被保険者全体の52.9%)
- 0歳から19歳までの被保険者数:8,009人(被保険者全体の10.27%)
- 国保特別会計(H30年度決算見込):36,663,150千円

飯田市

- 人口:100,676人(2019年12月末)
- 国保被保険者数:20,252人(全人口割合:20.11%)
- 60歳から74歳までの被保険者数:11,666人(被保険者全体の57.6%)
- 0歳から19歳までの被保険者数:2,052人(被保険者全体の10.13%)
- 国保特別会計(H30年度決算見込):9,548,392千円

一宮市の国保税均等割減免の内容

- ①70歳以上②要介護4・5③18歳未満
- ④身体障害者手帳1～4級⑤療育手帳A・B⑥精神障害者保健福祉手帳1・2級⑦自閉症

いずれかに該当する方は国保税均等割の3割が減免される。

一宮市が減免に至った経過

- 2009年（H21）年9月議会の一般質問で
- 質問——雇用の確保が資金の向上が見込めない今、経済的にも追い詰められた人たちが、国保税が払えないために無保険状態となり、医療が満足に受けられない事態が懸念される。よって、より一歩踏み込んだ減税が必要と思うがどうか。（共産党議員でない）
- 答弁（副市長）——低所得者、多子世帯に対して光を当て、少しでも納めやすい制度にしてまいりたい。新年度に向けて取り組む。

一宮市国保での財源について

○一宮市では、被保険者一人に対し、「18歳以下世帯ばかりでなく」1万円を一般会計から繰り入れしている」（法定外繰り入れ）。

○繰り上げ充用金の扱いを活用している。

（繰り上げ充用金とは、地方公共団体の会計決算において、会計年度経過後にいたって歳入が歳出に不足することとなった場合に翌年度の歳入を繰り上げて不足分に充てることをいいます。この場合、そのために必要な額は翌年度の歳入歳出予算に編入しなければならないこととされています（地方自治法施行令166の2）。）

加賀市での調査



加賀市と飯田市の比較

加賀市

- 人口:66,330人
- 国保被保険者数:14,251人(全人口割合:21.5%)
- 60歳から74歳までの被保険者数:8,519人(被保険者の割合:59.78%)
- 0歳から19歳までの被保険者数:1,192人(被保険者の割合:8.36%)
- 国保特別会計(H30年度決算見込):7,743,663千円

飯田市

- 人口:100,676人(2019年12月末)
- 国保被保険者数:20,252人(全人口割合:20.11%)
- 60歳から74歳までの被保険者数:11,666人(被保険者全体の57.6%)
- 0歳から19歳までの被保険者数:2,052人(被保険者全体の10.13%)
- 国保特別会計(H30年度決算見込):9,548,392千円

加賀市の国保税均等割減免の内容

- 対象は0歳以降18歳に達した日以降の3月31日までの間にある子。
- 減免額
 - ①法定軽減なしの世帯→均等割額(36,500円)の2分の1を減免
 - ②法定減免ありの世帯(7、5、2割軽減)後の均等割額の2分の1を減免

理由

- ①均等割は他の保険制度にはない。家族に子どもが増えると保険税の負担が重くなる仕組みとなっている。
- ②「かがっ子応援プロジェクト」の一環として国保においても子育てにかかる経済的負担の軽減が必要。

加賀市の減免に至った経過

議会での市長答弁

○平成30年第1回定例会において、議員から「今回の制度改革に合わせて、人口減少や少子化の対応として子どもにかかる均等割の減免措置を講じてみてはどうか」と提案

○これに対し、宮本市長は次のように答弁

- ・日本創生会議から消滅可能性都市と指摘された本市において、人口減少等の対策として保育料の大幅引き下げを始め子ども医療費の窓口無料化など他紙に先駆けて子育て支援を充実してきた。
- ・H30年度からはさらに細やかな子育て支援を進めるため、「かがっこ応援プロジェクト」を展開する。
- ・国保においても案心して子育てできるように子育てにかかる経済的負担軽減が必要
- ・子どもにかかる均等割減免は、子育て世代への支援策として平成30年度内に実施したい。

加賀市国保での財源について

＊ ＊ 加賀市の場合 ＊ ＊

＊ ＊ 国保会計内でまかなうため ＊ ＊

・H31年度から所得割率を0.05%程度毎年上乘せしていく

・H30年度から国保事業調整基金(現約12億円)からR3年度まで当面繰り入れしていくが、その後は所得割でまかなっていく予定

・いずれにしても法定外の繰り入れをしなく、国保特別会計内で処理していくという考え方

考察・感想

- やはりどの市も人口減少、少子化対策として子育て支援策に力を入れていると感じた。
- 国保の子どもの均等割減免ばかりでなく、こういった支援策は、首長の決断が大きくかかわっている。最終的には首長の決断によると感じた。
- ・加賀市の国保会計の運営の考え方は、国保会計内で完結する考え方をしている。
- これを参考とし、古川議員が一般質問を行った。
- これからも子育て支援、重い国保税負担軽減のため、会派として提言を続けていく。

ご静聴ありがとうございました



一宮市議会本会議場で
一宮市議になったつもり



加賀市議会本会議場にて